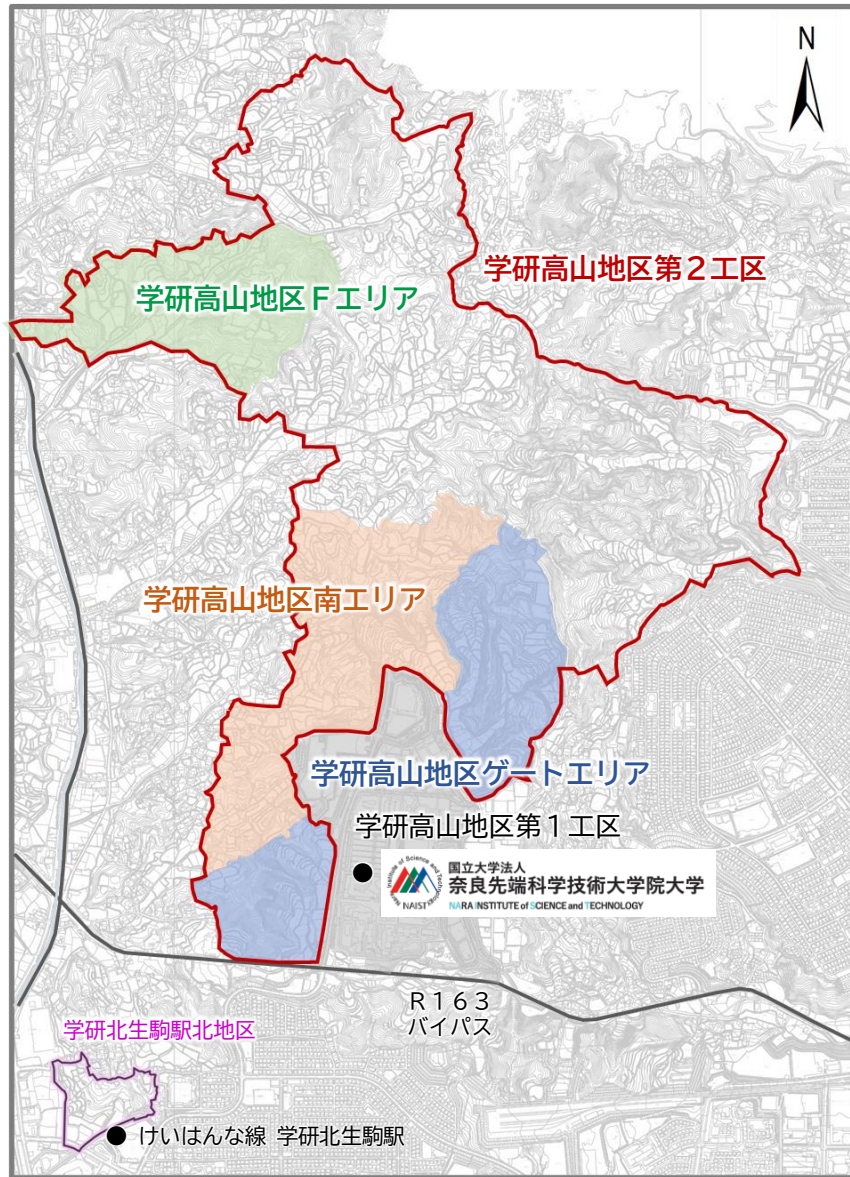


学研高山地区第2工区地権者の会 令和8年度 総会

次第5 その他

学研高山地区第2工区の事業状況について

個別地区の状況



学研高山地区第2工区

地区面積：約288ha

地権者数：約1080名

平成30年11月 全体地権者の会設立

学研高山地区南エリア

地区面積：約48ha

地権者数：約150名（代表地権者）

令和6年12月 土地区画整理準備組合設立

令和8年 7月 業務代行予定者決定

学研高山地区ゲートエリア

地区面積：約43ha

地権者数：約120名（代表地権者）

令和6年12月 まちづくり協議会設立

令和8年 8月 土地区画整理準備組合設立

学研高山地区Fエリア

地区面積：約35ha

地権者数：約60名（代表地権者）

令和8年度 まちづくり協議会設立に向け推進中

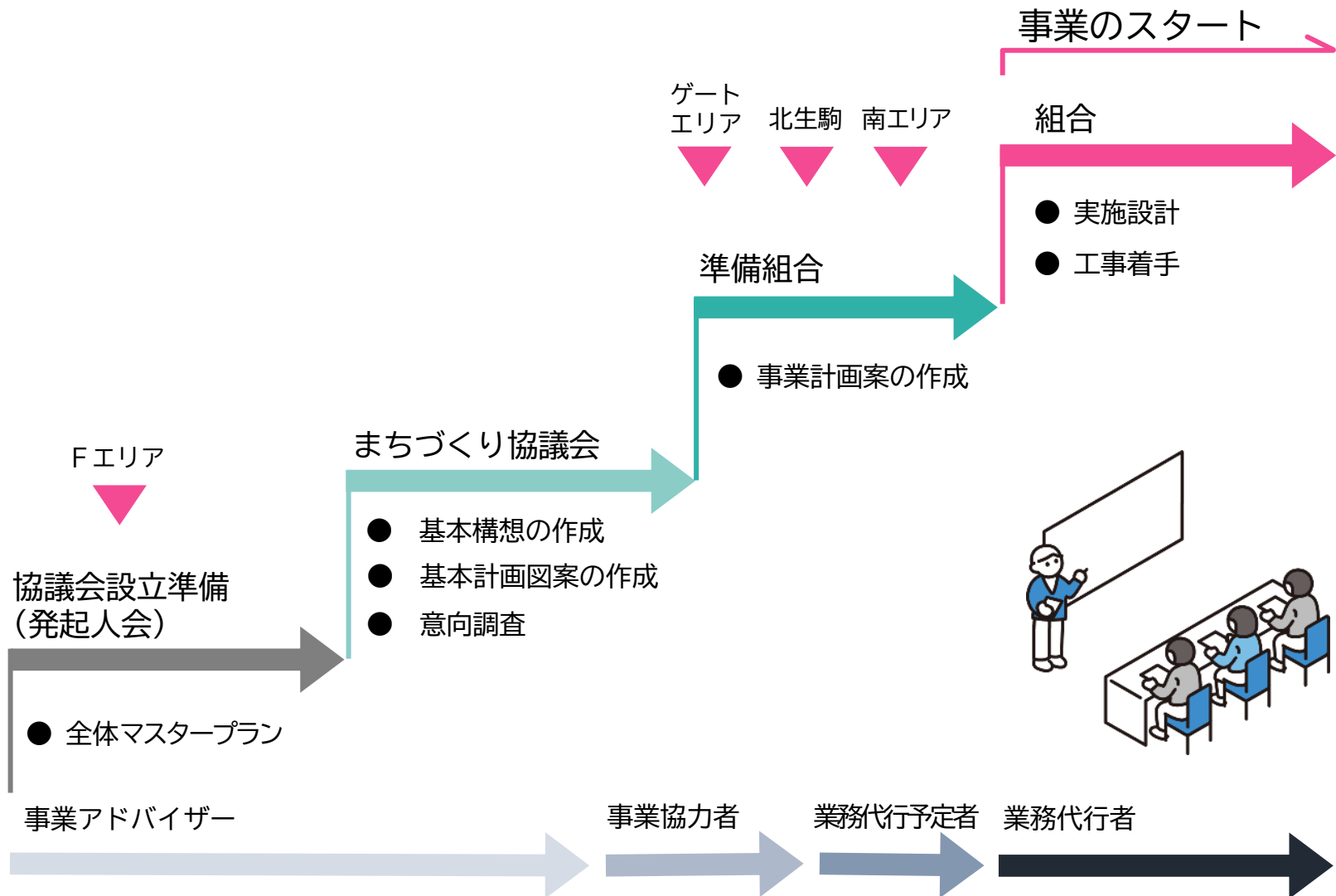
学研北生駒駅北地区

地区面積：約6ha

地権者数：約30名（代表地権者）

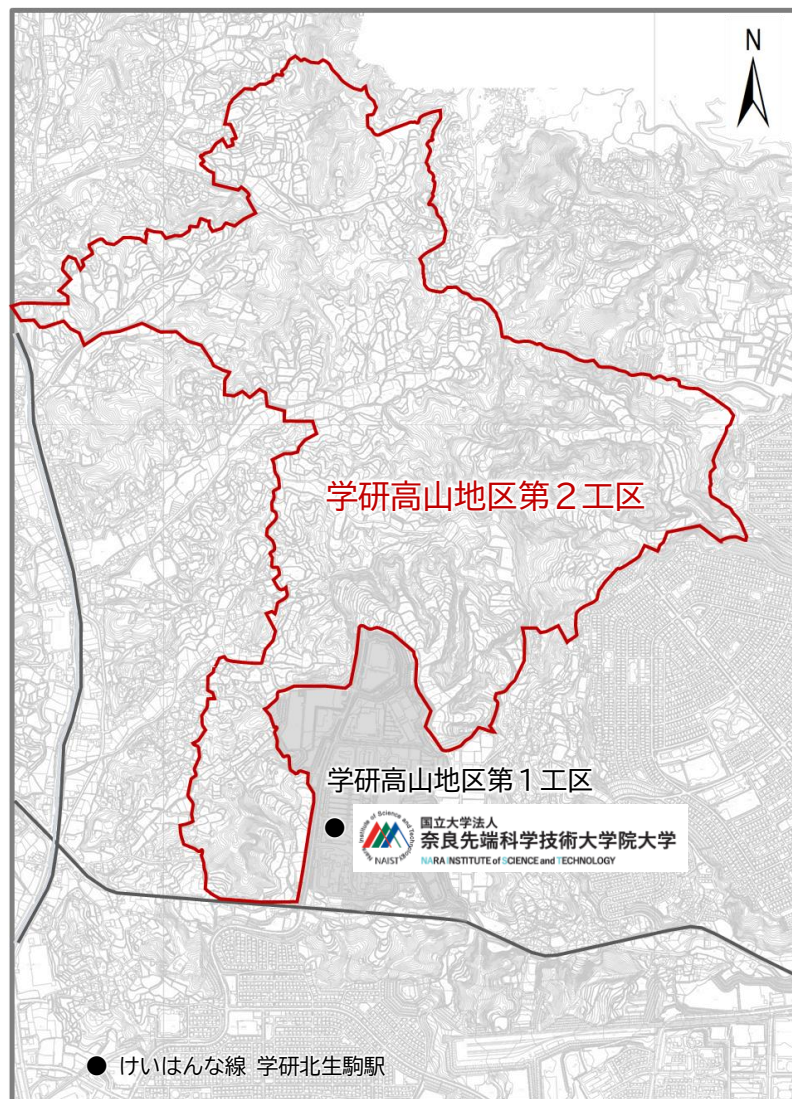
令和6年6月 土地区画整理準備組合設立

各エリアの事業時点と事業の流れ(土地区画整理事業)



※上記の事業の流れは、各エリアの進め方により変更となることがあります。

学研高山地区第2工区全体の経過概要



地区の概要

施行予定区域面積 : 約288ha

区域内権利者数 : 約1080名(代表者)

経過概要(前回総会(R7.7/12)以降)

令和7年

10月 関西文化学術研究都市の建設に関する計画(奈良県域)
- 奈良県域の学研都市についての総合計画 -

11月 学研高山地区第2工区事業推進会議

令和8年

3月 けいはんな学研都市第5期ステージプラン策定
- ポスト万博シティけいはんな -

5月 学研高山地区及び周辺地域価値向上事業
構想提案報告会



けいはんな学研都市建設の経過とこれから

けいはんな学研都市の経過概要

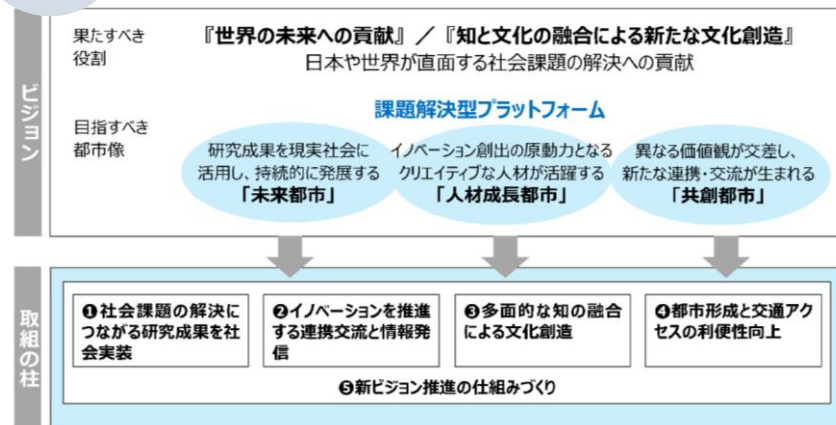
1978	79	80	81	82	83	84	85	86	1987	88	89	90	91	92	93	94	95	1996	97	98	99	2000	01	02	03	04	05	2006	07	08	09	10	11	12	13	14	15	2016	17	18	19	20	21	22	23	24	25
＊関西学術研究都市調査懇談会発足									＊関西文化学術研究都市建設推進協議会設立									＊セカンド・ステージ・プラン策定									＊サード・ステージ・プラン策定									＊新たな都市創造プラン策定											
企画立案 合意形成 調査研究 立地促進 交流支援 情報発信									＊国際高等研究所設立 ＊国際電気通信基礎技術研究所開所									＊国際高等研究所開所 ＊国立国会図書館関西館開館 ＊けいはんな情報通信融合研究センター開所 ＊地球環境産業技術研究機構開所 ＊量子科学研究所センター研究所開設									＊けいはんなオープンイノベーションセンター(KICK)開所 ＊京都大学大学院農学研究科附属農場開所 ＊理化学研究所「iPS細胞創薬基盤 開発連携拠点」開所																				
									＊同志社大学・同志社女子大学田辺校開校 ＊奈良先端科学技術大学院大学開校 ＊けいはんなプラザ開設									＊同志社大学学研都市キャンパス開校 ＊同志社大学学研都市工学研究科自由電子レーザー研究施設開所 ＊京都府立大学農学部附属農場開所 ＊京都市立大学精華キャンパス開校																													
新産業の創出 地域産業の振興 広域連携																		＊京都府「けいはんなベンチャーセンター」開設 ＊知的クラスター創成事業選定									＊国際戦略総合特区に選定 ＊都市エリア産学官連携促進事業採択 ＊次世代エネルギー・社会システム実証地域に選定									＊大学・研究機関共創会議開始 ＊けいはんな万博2025運営協議会設立											
									＊関西文化学術研究都市推進機構設立																		＊けいはんな新産業創出・交流センター設立 ＊推進機構・センターが統合 ＊推進機構が公益財団法人へ移行									＊RDMM支援センター設立											

(第5期)
ステージプラン
2026(R8)年度～

出典：関西文化学術研究都市推進機構会議資料抜粋

けいはんな学研都市第5期ステージプラン 2026.3策定

- ポスト万博シティけいはんな -



生駒市(高山地区)の位置付け

- 奈良先端大を中心に、文化学術研究施設・研究開発型産業施設、研究成果の実装を図る生産施設の集積を図る。
- 社会インフラとしての高付加価値なデータセンターの立地
- デジタル・AI関連産業やスタートアップ等の集積によるイノベーション拠点の形成
- 最先端技術と伝統・文化との融合

奈良先端大と生駒市の連携

包括連携内容(締結日 R3.10 / R8.4)

- J-PEAKSと連動したまちづくりに関すること。
 - ①学研高山地区第2工区の開発に関すること。
 - ②多文化交流の推進に関すること。
- 研究を活用した産学官民協創プラットフォームに関すること。
 - ①オープンイノベーションの推進に関すること。
 - ②スマートシティの推進に関すること。
 - ③カーボンニュートラル推進に関すること。
 - ④防災・減災に関すること。
- 市民交流促進や市民生活支援に関すること。
- その他、目的の達成に寄与すると思われる事項に関すること。



奈良先端科学技術大学院大学学長 塩崎 一裕氏(左)生駒市長 小紫 雅史(右)
R3.10包括連携協定締結

J-PEAKS

地域中核・特色ある研究大学強化促進事業 (J-PEAKS)

文部科学省

日本全体の研究力を向上させ、新たな価値創造を促進していくために、大学ファンドによる国際卓越研究大学への支援と並行して行う事業。

強みや特色のある研究力を核とした戦略的経営の下、研究活動の国際展開や社会実装の加速等により研究力強化を図る環境整備を支援する。

■事業の名称

研究シーズの社会実装をデジタル技術で推進し、国際連携の下で人口減少社会の持続的発展に貢献する大学

■事業の期間

令和7年4月
～令和12年3月 (5年間)

■事業の概要

[戦略1]
東南アジア諸国からの戦略的な人材リクルートと育成

[戦略2]
自律的研究強化・社会実装システムの構築と共有

■事業の規模

総額55億円

学研高山地区及び周辺地域の価値向上事業について

(1)事業概要

- ・ 伝統文化・歴史や自然と最先端が融合した拠点形成を目指し、地権者や周辺住民、奈良先端大と連携し意見交換を実施。
- ・ 学研高山地区及び周辺地域の価値向上につながる、公民連携による拠点構想案を作成。

(2)経過概要

事業の詳しい内容
はこちらから



◇意見交換会

地域の魅力や特徴について、2回の意見交換(ワークショップ)を実施。

◇アンケート調査

意見交換会の結果をもとに、求められる拠点について、市民等を対象にアンケートを実施。

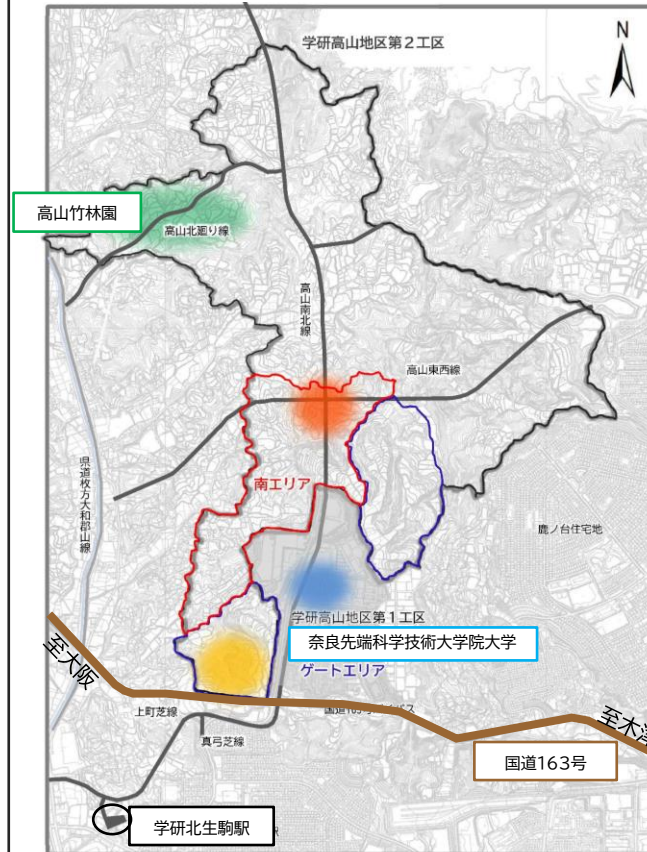
◇意見交換会

意見交換、アンケート結果などを踏まえ、3回の意見交換を行い、4か所の拠点構想案を作成。

◇拠点構想提案報告会

参加者から市・奈良先端大に対して、拠点構想提案を報告。

(参考)意見交換を行ったエリア



自然・歴史文化との共生拠点

豊かな自然環境、歴史文化資源、伝統産業と最先端技術の融合、高山竹林園との連携

周辺地域の暮らしの充実拠点

人の交流と賑わいを生み出す公共的空間。多様な生活に対応する生活利便施設や、他の学研都市との連携による学研高山地区の中核拠点

大学と地域の連携・協力拠点

先端大の教育研究活動や産官学の連携、研究者等の育成やイノベーション創出を促進する拠点

広域的な地域交流拠点

国道163号沿いで学研高山地区の玄関口にふさわしい交流と賑わいのある拠点。地域の魅力発信や自然の仕組みを利用した整備

国の施策動向を踏まえた企業集積(産業クラスターの形成)

日本成長戦略における17分野

AI・半導体	デジタル・サイバーセキュリティ	情報通信	量子	防衛産業	航空・宇宙
海洋	造船	マテリアル	合成生物学・バイオ	創薬 先端医療	資源・エネルギー・GX
フュージョンエネルギー	防災・国土強靱化	港湾ロジスティクス	フードテック	コンテンツ	

日本成長戦略(国)より

- 我が国に圧倒的に足りない国内投資を徹底的にテコ入れする。
- 17の戦略分を中心とした「危機管理投資」「成長投資」により、世界共通の課題解決に資する製品等を開発し、国内外に提供することで、日本の成長につなげる。
- これにより、安全と安心を確保し、所得を増やし、消費マインドを改善し、事業収益が上がり、税収が自然増に向かう「強い経済」の循環を実現する。

学研高山地区第2工区の強み

奈良先端科学技術大学院大学(NAIST)の存在

- > 研究領域3分野(物質創成科学(マテリアル)、バイオサイエンス、情報科学)
- > 奈良県立医大との医工連携(創薬・先端医療)

丘陵地であり災害リスクが比較的小さい
(防災・国土強靱化)

関西電力変電所の存在(安定した電力供給が可能)

- > データセンター(DC)立地による関連施設誘致(AI、デジタル)

市街化区域・約288haという広大な未利用地

- > 研究成果を生かした生産施設の導入

南エリアの経過概要



地区の概要

施行予定区域面積 : 約48ha

区域内権利者数 : 約150名(代表者) R8.4時点

経過概要(前回役員会(R7.11/20)以降)

令和7年

11月 先進地視察(彩都地区 大阪府茨木市)

PRパンフレットでの企業周知

12月 基本計画図(案)変更

第1回全体説明会(個別も実施)



令和8年

3月 第2回全体説明会

4月 業務代行予定者公募開始

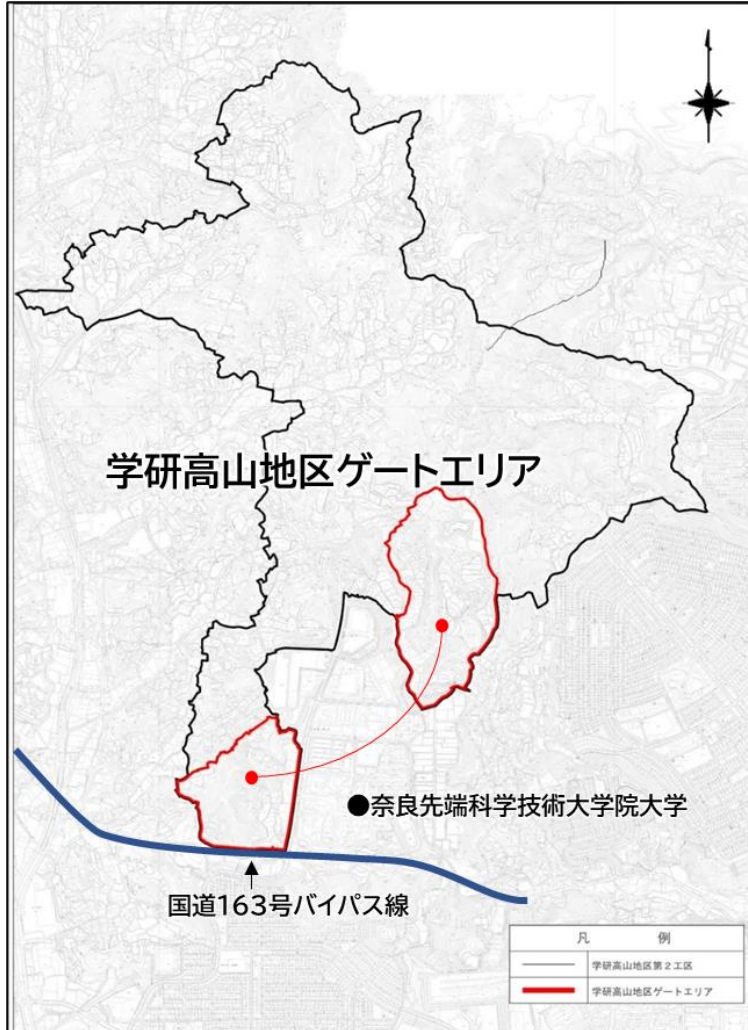
6月 業務代行予定者 選定審査会

7月 第2回土地区画整理準備組合総会

一括業務代行予定者の決定



ゲートエリアの経過概要



地区の概要

施行予定区域面積 : 約43ha

区域内権利者数 : 約117名(代表者) R8.5時点

経過概要(前回役員会(R7.11/20)以降)

令和7年

～12月 基本構想図・基本計画図案の作成

令和8年

1月 準備組合設立に向けた説明会

準備組合設立同意取得開始(仮同意)

8月 第1回土地区画整理準備組合設立総会

